

## 平成19年度当初予算

## 20万都市の持続的な発展をめざして

平成19年度当初予算が、3月市議会定例会で決まりました。一般会計の予算額は、788億7000万円で、前年度6月補正後の予算に比べ3.6%減の緊縮型予算となりました。また、特別会計は3.8%の増、企業会計も14.5%の増となり、合計額では1596億4021万円で1.0%の増となりました。

※予算額の1万円未満は四捨五入

## 編成の基本的な考え方

平成19年度は、第8次総合計画の2年度目であり、20万都市「鳥取市」の「持続的な発展」をめざす年と位置づけています。

しかし、国からの税源移譲など大幅な税制改正があるものの、地域経済の長引く低迷により市税収入の伸び悩み、また臨時財政対策債を含めた地方交付税総額の削減など一般財源収入が減少し、本市の財政は依然として極めて厳しい状況に置かれています。

このような状況の中、平成19年度当初予算は、「第4次鳥取市行政改革大綱」に基づく市行政全般にわたる構造改革を引き続き強力に実行するとともに、第8次総合計画に掲げた施策を着実に推進し、地方分権の受け皿としての確固たる行財政基盤の構築と、「20万都市の持続的な発展」をめざす予算と位置づけて編成しました。

## 平成19年度当初予算

一般会計	788億7000万円 (-3.6%)
特別会計	630億6202万円 (3.8%)
企業会計	177億819万円 (14.5%)
合 計	1596億4021万円 (1.0%)

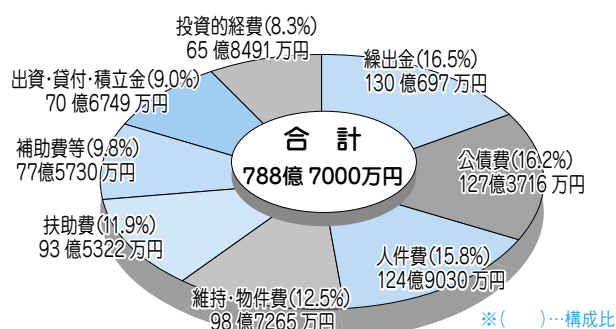
※( )…対前年度6月補正後伸び率

## 一般会計

## 歳 出

科 目	予 算 額	構 成 比
議 会 費	4億7822万円	0.6%
総 務 費	67億5626万円	8.6%
民 生 費	206億8605万円	26.2%
衛 生 費	85億9036万円	10.9%
農林水産業費	42億4573万円	5.4%
商 工 費	69億1542万円	8.8%
土 木 費	85億8892万円	10.9%
消 防 費	25億3706万円	3.2%
教 育 費	73億3257万円	9.3%
公 債 費	127億3741万円	16.1%
予 備 費	200万円	0%
計	788億7000万円	100%

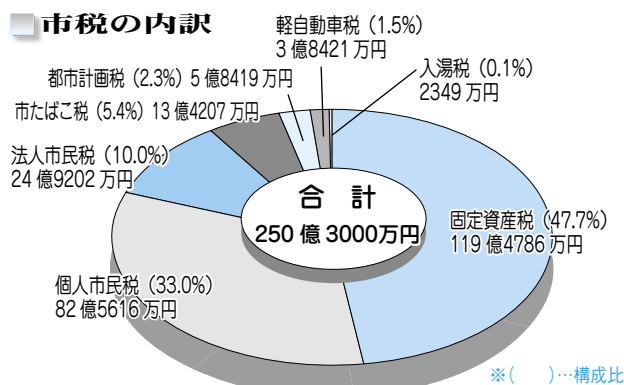
## 性質別歳出内訳



## 歳 入

科 目	予 算 額	構 成 比
市 税	250億3000万円	31.7%
分担金・負担金	12億5546万円	1.6%
使用料・手数料	13億3923万円	1.7%
財 産 収 入	8652万円	0.1%
そ の 他	97億4258万円	12.4%
計	374億5379万円	47.5%
地方交付税	205億8442万円	26.1%
地方特例交付金	2億2600万円	0.3%
その他交付金	35億3497万円	4.5%
国・県支出金	95億6412万円	12.1%
市 債	75億670万円	9.5%
計	414億1621万円	52.5%
合 計	788億7000万円	100%

## 市税の内訳



## 一般会計当初予算の主な新規事業

※予算額の 1 万円未満は四捨五入

### ① 明日を担うづくり

● 第 3 子子育て応援事業	126 万円
● 病後児保育施設整備事業	3125 万円
● 教育センター運営事業	9470 万円
● いじめ防止教育推進事業	81 万円

### ② コミュニティーを中心とした地域づくり

● 施設整備型市民農園整備事業	1636 万円
-----------------	---------

### ③ 安心していきいきとした暮らしづくり

● 防災行政無線整備事業	2 億 7270 万円
● 福祉有償運送促進助成事業	758 万円
● クマ被害対策事業	261 万円

### ④ 交流と文化によるまちのにぎわいづくり

● 集落名表示板設置事業	1860 万円
● 定住促進住宅建設・リフォーム助成事業	400 万円
● 定住促進体験事業	80 万円
● 韓国清州市市民交流事業	150 万円

### ⑤ 地域を支えるものづくり

● 中小企業人材育成助成事業	150 万円
● 水稲種子温湯消毒施設整備助成事業	3000 万円

## 予算のポイント

※②～⑤は前年度 6 月補正予算編成時点での比較です。

### ① 補助金の整理・合理化

平成 17 年 10 月に定めた「第 4 次鳥取市行財政改革実施計画」に基づく補助金の整理合理化方針に従い、既存の補助金の見直しを図るとともに、新規・臨時の補助金については、やむをえないものに限定しました。

	基準 H17 年度	H19 年度	効 果
事業数	551 事業	343 事業	- 208 事業
補助金額	34 億 5350 万円	30 億 4672 万円	- 4 億 678 万円 (- 11.8%)

### ② 事務・事業の見直し

すべての事務・事業について徹底した見直しを行い、目的や効果などがおおむね達成された事業および投資効果が少ない事業などについては、廃止・縮減を図りました。

	廃止事業	縮減事業	合 計
事業数	30 事業	30 事業	60 事業
削減額	5799 万円	1 億 4538 万円	2 億 337 万円

### ③ 投資的経費の削減

事業効果や緊急性、財源、将来の負担などを十分に検討し、長期的・総合的な視点に立った抑制を図り、対前年度 18 億円の削減を実施しました。

	H18 年度	H19 年度	効 果
投資的経費	83 億 7964 万円	65 億 8491 万円	- 17 億 9473 万円 (- 21.4%)

### ④ 市債残高の逡減

将来的な財政負担の軽減をめざし、市債発行額の抑制に努め、市債残高を徐々に減らしていきます。

	H18 年度	H19 年度	効 果
普通会計市債残高	1228 億 7096 万円	1200 億 4822 万円	- 28 億 2274 万円 (- 2.3%)

### ⑤ 基金繰入金の抑制

将来的に持続可能な財政運営をめざし、財源不足を補う基金繰入金を前年度予算の 3 分の 2 以内とし、対前年度 17 億円の抑制を図りました。

	H18 年度	H19 年度	効 果
基金繰入金	30 億 4080 万円	13 億 1729 万円	- 17 億 2351 万円 (- 56.7%)
基金残高	70 億 8999 万円	60 億 5002 万円	- 10 億 3997 万円 (- 14.7%)

## 用語解説

**一般会計** 通常の行政運営を行うための会計です。

**特別会計** 下水道や国民健康保険など特定の事業を行うための会計です。

**企業会計** 地方公営企業法の適用のある企業の予算で、独立採算が原則です。(水道局、市立病院など)

**地方交付税** 国が国税の一部を税収入額の少ない地方自治体に交付するものです。

**市債** 道路、公園など毎日の生活に欠かせない施設の整備や市民のみなさんに利用していただく公共施設の建設などの借入金です。

**補助費等** 主に補助金、負担金です。

**投資的経費** 各種施設や道路、公園などの建設事業費と災害復旧事業費です。

**基金繰入金** 基金(家庭で言えば預貯金)を取り崩した資金を一般会計に繰り入れたものです。

**繰出金** 一般会計と特別会計相互間で建設費や事務費などの補助のために支出する経費です。

**出資金** 法人の設立に際しての出資と財政的な援助や有利で確実な事業に投資する場合の経費です。

**積立金** 財政運営を計画的に推進するため、福祉設備、公共施設建設など特定の目的のために設けた基金などに積み立てる経費です。

**公債費** 主に市債の返済金です。

**扶助費** 生活困窮者の最低限の生活維持を図る目的などで支出する経費です。

**維持・物件費** 施設の維持費と物品購入などの経費です。

## 特別会計 17 会計.....

会 計 区 分	予 算 額
土 地 区 画 整 理 費	3 億 8748 万円
下 水 道 事 業 費	99 億 1197 万円
簡 易 水 道 事 業 費	9 億 9593 万円
公設地方卸売市場事業費	4824 万円
駐 車 場 事 業 費	4611 万円
国 民 健 康 保 険 費	184 億 1139 万円
老 人 保 健 費	182 億 5488 万円
高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費	1842 万円
住宅新築資金等貸付事業費	1 億 6166 万円
土 地 取 得 費	211 万円
墓 苑 事 業 費	4658 万円
集 落 排 水 事 業 費	30 億 3504 万円
介 護 保 険 費	114 億 6463 万円
財 産 区 管 理 事 業 費	2028 万円
温 泉 事 業 費	1 億 349 万円
観 光 施 設 運 営 事 業 費	7200 万円
介護老人保健施設事業費	8181 万円
計	630 億 6202 万円

## 企業会計 3 会計.....

会 計 区 分	予 算 額
水 道 事 業	88 億 924 万円
工 業 用 水 道 事 業	3429 万円
病 院 事 業	88 億 6466 万円
計	177 億 819 万円

### 問い合わせ先

市役所本庁舎行財政改革課

TEL (0857) 20-3111

平成 19 年度当初予算の詳しい内容は、鳥取市ホームページに掲載しています。